

平成26年度当初予算市長復活要求(査定)総括票

別紙1

(単位:千円)

事業名	25年度現計予算額		26年度当初財政課長内示額						26年度当初財務部長復活内示額						26年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						頁	行政経営計画査定
	総額	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源		
1 鳥取ノ荘駅及び周辺整備事業	3,000	3,000	0					0	0					0	22,124	2,357				19,767	12,124	2,357				9,767	1	拡大
2								0						0						0						0		
3								0						0						0						0		
4								0						0						0						0		
5								0						0						0						0		
6								0						0						0						0		
7								0						0						0						0		
8								0						0						0						0		
9								0						0						0						0		
10								0						0						0						0		
計	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,124	2,357	0	0	0	19,767	12,124	2,357	0	0	0	9,767		

※行政経営計画査定欄には、「平成26年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針(案)について」の政策的査定結果を記入して下さい。

平成26年度当初予算 市長復活要求(査定)書

別紙2

(目名) 都市計画総務費

(細目名) 鳥取ノ荘駅及び周辺整備事業費 (事業名) 鳥取ノ荘駅及び周辺整備事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成 24 年度 決算 額	0					0	12,124	2,357				9,767
平成 25 年度 当初 予算 額	3,000				3,000							
平成 25 年度 現 計 予算 額	3,000				3,000							
平成 26 年度 当初 要求 額	21,749	2,357			19,392	債務負担行為	千円(年度～ 年度)					
平成26年度当初財政課長内示額	0				0							
平成26年度財務部長復活内示額	0				0							
平成 26 年度 復活 要求 額	22,124	2,357			19,767							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 鳥取ノ荘駅及び周辺整備については、「阪南市交通バリアフリー基本構想」の重点整備地区として位置付けている。また、当駅は、地元請願にあるように、高齢化が進むなか駅改善の地元要望が根強くあり、重点整備地区のバリアフリー整備と併せて駅改札等の整備を鉄道事業者と進め、公共交通が利用しやすい安全・安心な交通環境の形成を図るものである。</p> <p>(概要) 駅施設整備(EV、スロープ、改札口等) 西鳥取30号線歩道整備 駅前小広場整備 駐輪場整備</p> <p>(根拠法令) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律</p> <p>[復活理由] 平成25年度から鳥取ノ荘駅周辺整備基本計画を策定しており、南海電鉄との協議を踏まえて山側改札、駅構内EV、歩道、歩行者広場、駐輪場の施設配置を検討しているところである。 また南海電鉄とは、本市の道路整備計画と連携して山側改札を設置することで合意したところであり、平成28年度の整備完成をめざすものである。 平成26年度に山側改札及び駅周辺整備に係る実施設計に着手するとともに、歩道拡幅用地の買収及び山側改札整備に先行して駅前駐輪場の再整備を実施し、本事業を推進するため、復活要求するものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取ノ荘駅周辺整備土地鑑定業務委託料 市道西鳥取30号線歩道拡幅用地の買収に係る土地鑑定 鳥取ノ荘駅及び周辺整備用地測量業務委託料 市道西鳥取30号線歩道拡幅用地の買収に係る用地測量 鳥取ノ荘駅周辺整備支障物件調査業務委託料 市道西鳥取30号線歩道拡幅に係る支障物件の調査 鳥取ノ荘山側改札実施設計業務負担金 山側改札実施設計に係る本市の負担金。 請願駅方式による山側改札整備であるため、本市の全額負担。